

持続可能な水源のまち土佐町～人々の豊かな営みが「世界」を潤す水を育む～

高知県土佐町（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	・「四国の水がめ」早明浦ダムが立地しており、他地域の生活水も賄う「水源のまち」 ・人口約3,650人。移住者の増加や出生率を背景に、減少は比較的緩やか ■「水源」を町の持続可能性のパロメータと捉え、第一次産業者の高齢化や、それを背景にした産業構造の偏りなど諸課題の解消に取り組む。そのことを通じ、「地域で暮らす人々の豊かな営みが、他の地域をも潤す“世界”の水源のまち」を実現する。	2. 関連するゴール 
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	①どこよりも水の価値を知るまち（水源の価値の把握）②全ての人が高質の学びの機会を得られるまち（次代を担う人材の育成）③地域の資源から新たな経済循環を創出するまち（産業連関の把握及び経済循環の向上）④多様な人々が、「誰ひとり取り残されず」活躍するまち（全世代・全員活躍）⑤「自然」と「市街地」が共存する、暮らしやすいまち（農村部と市街地の結びつき）の実現に取り組む。これらの推進を後押しする土台として水源の各側面の“定量的”把握等に取り組む。	

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

取組

- 【社会】学びの環境の充実、グローバルシチズンシップ
→高等学校魅力化、海外の保育園との交流等
- 【経済】産業構造のリデザイン、地域経済循環の向上
→産業連関分析を通じ重点産業振興領域を特定
→水源保全に資する林業及び木材関連産業振興
- 【環境】地域の営みを通じた水源の保全及び涵養
→水循環解析により、山林等と水源の繋がりを可視化

体制等

- 「SDGs推進室」を新設し、全所属に担当者配置
- 住民組織「土佐町SDGs推進会議」を設置し、4半期ごとに進捗状況をモニタリング。町民向け公表。

5. 取組推進の工夫

総合計画に町独自SDGs（TG及び指標を含む）を設定し、毎月モニタリングを行っている。毎月町民向けに、この進捗を公表することで、町民の新たな参画にも繋がることを目指している。また、環境価値の定量的把握に取り組み、環境と経済の持続可能な発展（トレードオフの回避）を目指している。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- 広域連携での取組等を通じて、水源保全及び涵養を流域全体で実現するモデルの構築を目指す。このために、下流域や、流域自治体との新たなかたちのパートナーシップを推進している。
- 高知県唯一のSDGs未来都市として、SDGs学習（カードゲーム等も活用）の受入にも積極的に対応。

6. 取組成果

■ 広域連携SDGs事業

香川県高松市、高知県本山町と連携し、広域連携の仕組みづくりに取り組んだ。令和6年1月「一般財団法人もとみず基金」を設立し、地域間連携、産官学金連携の取組を進めていく土台が構築された。

■ 産業連関表の拡張

地域産業連関表の拡張に取り組んだ。地域産業の状態が、周辺地域を含む環境サービスにどのような影響を与えるかを把握するための「水源価値配慮型地域産業連関表」を策定した。



7. 今後の展開策

- 上記の中間支援組織「一般財団法人もとみず基金」を軸として、水源域と利水域が相互補完的に連携する「地域循環共生圏」の構築に向けて取り組む。
- 本取組においては、利水域から水源域に資金を還流させるためのソーシャルインパクトボンド等の成果連動支払のスキームを取り入れ、より充実した地域間連携を構築する。

SDGs未来都市等進捗評価結果報告シート

2020年度選定

高知県土佐町

2024年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

土佐町SDGs未来都市計画
持続可能な水源のまち土佐町～人々の豊かな営みが「世界」を潤す水を育む～
新たな「価値」の創出を通じた持続可能な「水循環」形成プロジェクト

2020年度

第 1 期SDGs未来都市計画（2020～2022）の進捗評価結果報告シート（様式3-2）

高知県土佐町

第 1 期 S D G s 未来都市計画：計画期間2020年～2022年

（ 1 ） 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※ [] 内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年	2030年（目標値）	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	起業件数【8.3】	2020年 1 件	2022年 4 件	2030年 20 件	16%	広域連携の具体化に伴い、木材関連産業等、より領域を特定した起業件数へと具体化した。
2	新サービス及び新商品開発数【9.b】	2020年 5.0 件	2022年 5.0 件	2030年 30.0 件	0%	都市圏企業との連携が増加している現状を踏まえて、引き続きKPIとして設定した。
3	「自分の将来ありたい姿を見据え、妥協せずに進路を選択することができた」と回答する学生の割合【4.1、4.2、4.3、4.7】	2020年 50.0 %	2022年 70.0 %	2030年 100.0 %	40%	今後も引き続き達成に向けて取り組む必要がある事項のため、引き続きKPIとして設定した。
4	地域における介護予防や健康寿命延伸の取組数（あったかふれあいセンター数）【3.8】	2020年 8.0 箇所	2022年 8.0 箇所	2030年 8.0 箇所	100%	引き続きKPIとして設定した（今後も維持が必要）
5	女性の平均年収（対男性比）【5.4、5.b】	2020年 75.0 %	2022年 80.0 %	2030年 100.0 %	20%	具体的な把握に課題が多い指標であったため、新たに「一般労働者の男女賃金比」とし、推進に資する取組KPIとした。
6	町民幸福度（普通以上と答えた割合）【11.3、11.4、11.a】	2020年 92.7 %	2022年 92.7 %	2030年 95.0 %	0%	これまでの取り組みにより課題がより具体的となったため。、新たに「 5 年後幸福度」を指標とした。
7	町内全ての土地の水源涵養効果把握割合【6.5、6.6】	2020年 10 %	2022年 50 %	2030年 100 %	50%	1 期計画においてアウトプットの達成は一定の目処が立ったため、水の浸透量など、よりアウトカムを意識した指標に変更した。
8	水源涵養効果を踏まえた山林のソーニング割合【15.2、15.4】	2020年 0.0 %	2022年 50.0 %	2030年 100.0 %	50%	1 期計画においてアウトプットの達成は一定の目処が立ったため、水の浸透量など、よりアウトカムを意識した指標に変更した。

（ 2 ） 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年 実績	2022年 目標値	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	地域における質の高い教育や学びの環境の充実	「自分の将来ありたい姿を見据え、妥協せずに進路を選択することができた」と回答する学生の割合	2020年 50 %	2022年 70 %	2022年 75 %	80%	2030年のあるべき姿のKPIに集約した。
2		地域の学生の起業件数	2020年 0 件	2022年 0 件	2022年 3 件	0%	取組が充実してきている最中であるため、引き続きKPIとして設定した。
3		地域外からの進学者及び学びの場の利用者数	2020年 10 名	2022年 20 名	2022年 30 名	50%	取組が充実してきている最中であるため、引き続きKPIとして設定した。
4		地域の高等学校への地元進学者割合	2020年 64 %	2022年 67 %	2022年 70 %	50%	取組が充実してきている最中であるため、引き続きKPIとして設定した。
5	地域に新たな「価値」を生み出す産業の創出	起業件数	2020年 1 件	2022年 2 件	2022年 7 件	17%	広域連携事業の具体化に伴い、木材関連産業の起業件数へと領域を特定した。
6		さめうら湖でのスポーツツーリズム従事者数	2020年 2 事業者	2022年 3 事業者	2022年 4 事業者	50%	取組が充実してきている最中であるため、引き続きKPIとして設定した。
7	地域に暮らす多様な人々が「誰ひとり取り残されず」活躍できる仕組みづくり	地域における介護予防や健康寿命延伸の取組数（あったかふれあいセンター数）	2020年 8 箇所	2022年 8 箇所	2022年 8 箇所	100%	取組が充実してきている最中であるため、引き続きKPIとして設定した。
8		女性の活躍に向けたセミナーの参加人数	2020年 30 人	2022年 30 人	2022年 170 人	0%	具体的な把握に課題が多い指標であったため、新たに「一般労働者の男女賃金比」とし、推進に資する取組KPIとした。
9		集落活動センター（小さな拠点）の設置	2020年 1 箇所	2022年 4 箇所	2022年 3 箇所	150%	既に目標は達成しているが、今後の維持を目的としてKPIに設定した。
10	豊かな自然や水源を育む農村部と、コンパクトな市街地が互いに相乗効果を発揮しあう、まちのランドデザイン	町民幸福度（普通以上と答えた割合）	2020年 92.7 %	2022年 93 %	2022年 93 %	0%	5 年後幸福度に焦点を当て、2030年KPIに集約した。
11		集落活動センター（小さな拠点）の設置（再掲）	2020年 1 箇所	2022年 4 箇所	2022年 3 箇所	150%	地域交通、住宅戸数、集落維持を新たにKPIとして設定した。
12	地域の生業を通じた水	棚田地域振興協議会の設立	2020年 設置	2022年 設置	2022年 設置	100%	引き続きKPIに設定した。

2020年度

第 1 期SDGs未来都市計画（2020～2022）の進捗評価結果報告シート（様式3-2）

高知県土佐町 第 1 期 S D G s 未来都市計画：計画期間2020年～2022年

13	源の保全	自伐林業家数	2020年2 名	2022年5 名	2022年5 名	100%	地域おこし協力隊を対象者として明確にした上でKPIに設定した。
----	------	--------	----------	----------	----------	------	---------------------------------

高知県土佐町 第 1 期 S D G s 未来都市計画：計画期間2020年～2022年

（３）三側面ごとの取組の達成状況（自治体 S D G s モデル事業又は特に注力する先導的取組）

No	取組名	取組内容	指標名	当初値		2022年		2022年（目標値）		達成度（％）	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	①-1 シビックエコノミー創出事業	地域において新たな「価値」を生み出す産業や、水源の保全及び涵養を支える第1次産業（棚田での稲作や林業）の付加価値を高める産業の創出に向け、地域における起業家育成や、地域外からの起業家予備軍の呼び込みを行うとともに、そうした産業を生み出すための環境整備を行う。	産業関連の把握に基づいた起業件数	2020年	0 件	2022年	2 件	2022年	7 件	29%	森林関連産業の起業件数としてKPIに位置付けた。
2	②-1 嶺北高等学校での起業プログラムの実施 ②-2 教育魅力化・交流支援センターの活用	②-1 嶺北高等学校の魅力化の取組において、起業プログラムを実施する。起業家等による講話や、起業の模擬体験に取り組む。将来的には、実際に起業し法人化まで実現する取組を実施する予定。 ②-2 センターにおいて、メンタリング（ICTを活用し都市圏起業家等も遠隔でも対応）や事業プロトタイプ構築ができる環境を構築し、学生や起業等に取り組む地域住民のサポートを行う。	起業や新規事業に取り組む学生の割合	2020年	5 %	2022年	20 %	2022年	25 %	75%	取組が充実してきている最中であるため、引き続きKPIとして設定した。
3	②-3 ソーシャルインパクトボンド型資金スキームの構築	水源の保全及び涵養を通じて、どのような社会的インパクトが創出されているかを明確にするとともに、その社会的インパクトで生じた経済的価値の一部を、更なる水源保全等に取り組むための基金として受益地域から還流させ、土佐町の水源保全等に再投資するスキームを構築する。	ソーシャルインパクトボンド型資金スキームの構築	2020年	スキーム検討		スキーム構築		スキーム実施	75%	広域連携事業において引き続き取組を進めるがKPIには設定していない。
4	③-1 水源のあり様を踏まえた森林施業	水源のあり様も踏まえながら、水源涵養を高めるエリアや、経営林として施業していくエリアなどのゾーニングを行い、効果的な森林経営に取り組む。	水源のあり様を踏まえた森林施業割合	2020年	0 %	2022年	50 %	2022年	75 %	67%	広域連携事業において引き続き取組を進めるがKPIには設定していない。
5	③-2 水源のあり様を踏まえた棚田保全	中山間地域直接支払制度の集落協定における棚田や水路の保全において、水源のあり様を踏まえた環境整備を行う。	水源のあり様を踏まえた棚田保全割合	2020年	0 %	2022年	50 %	2022年	75 %	67%	広域連携事業において引き続き取組を進めるがKPIには設定していない。

高知県土佐町 第 1 期 S D G s 未来都市計画：計画期間2020年～2022年

（４）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況（自治体 S D G s モデル事業又は特に注力する先導的取組）

No	指標名	当初値	2022年実績	2022年目標値	達成度（%）	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	（経済→環境） 農業経営体及び林業経営体数	2020年 417 事業体	2022年 286 事業体	2022年 400 事業体	-771%	広域連携事業において引き続き取組を進めるがKPIには設定していない。
2	（環境→経済） 木材・木製品製造業者数	2020年 5 社	2022年 7 社	2022年 7 社	100%	広域連携事業において引き続き取組を進めるがKPIには設定していない。
3	（経済→社会） シビックエコノミーの担い手となる移住者数	2020年 45 名	2022年 51 名	2022年 50 名	120%	広域連携事業において引き続き取組を進めるがKPIには設定していない。
4	（社会→経済） 地域における新たな起業数	2020年 0 件	2022年 2 件	2022年 7 件	29%	広域連携事業において引き続き取組を進めるがKPIには設定していない。
5	（社会→環境） 地域外からの水源保全への参加者数	2020年 0 人	2022年 0 人	2022年 30 人	0%	広域連携事業において引き続き取組を進めるがKPIには設定していない。
6	（環境→社会） 農村部地域の人口	2020年 1,500 人	2022年 1,400 人	2022年 1,400 人	100%	広域連携事業において引き続き取組を進めるがKPIには設定していない。

（５）第 1 期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

●特筆すべき事業内容 ・特に注力する先導的取組において、水源価値の可視化に取り組んだことにより、香川県高松市等との広域連携事業として具体化することができた。広域連携SDGsモデル事業の採択を得た「流域連携を通じた持続可能な水源の保全・涵養を実現する中間支援組織「グリーンアクセラレーター」構築事業」により、水源域と利水域が協働する中間支援組織「一般財団法人もりとみず基金」を設立、両地域が持続可能な「地域循環共生圏」として取組を進める土台ができた。
●成果 広域連携SDGsモデル事業の採択 一般財団法人もりとみず基金の設立（香川県高松市、高知県本山町、土佐町の共同出資により設立）
●課題 持続可能な地域の実現には、地域における起業等の増加が必要であると考えているが、人口減少が進む現状においてこれらを増加させていくことには課題が多い。本地域では、この課題の解決に向けて都市圏との連携を進めることとし、上記の中間支援組織の設立等に取り組んでいる。
●今後の展望 上記の中間支援組織を軸としながら、水源域と利水域の資金的・人的循環を通じた持続可能な地域づくりを推進する。既にデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生タイプ）で先駆型（５年間）の採択を得ており、水源域においては森林資源を活用した地域産業の振興に取り組みながら、それらが利水域の環境的サービスの維持・保全にも寄与するよう取組を進めていく。 林業経営体数等については達成度がマイナスとなった。現状の延長線上の取組ではこの項目に対する抜本的な解決は見込みにくい状況であると分析している。これへの対応策としても、上記の中間支援組織を通じた広域連携での解決を目指す方向としている。

（６）有識者からの取組に対する評価

・森と水のネットワークを社会的な絆とする事業設計と実現を期待する。
--